

事業概略書

事業名	就労系障害福祉サービスにおける就労支援事業会計の管理の実態と会計処理における課題に関する調査研究
事業目的	<p>就労継続支援事業所等における就労支援事業の会計処理の詳細な実態や、会計処理における課題を把握した上で、就労支援事業会計処理の在り方や基準等の見直しの検討に資することを目的として、本調査研究を実施した。</p> <p>① 会計処理の実態把握 ② 会計処理における課題抽出 ③ 会計処理の在り方や基準等の見直し</p> <p>さらに、本調査研究では新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた就労支援事業会計の実態を緊急調査として2回（R2年4月～7月、R2年8月～12月）に亘り実態を把握することとし、社会・経済状況の急激な変化がある中で、各事業所は就労支援事業においてどのような対応を迫られたのか、それらを踏まえて検討を進めることとした。</p>
事業概要	<p>本事業は、就労継続支援等における就労支援事業を管理する就労支援事業会計について、各事業所における管理の実態と運用上の課題点を把握するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による就労支援事業への影響について、令和2年4月～12月までの間の就労継続支援A型・B型の生産活動の状況、賃金・工賃への影響を中心に把握した。</p> <p>本事業の概要は以下の通りである。</p> <p>（令和2年8月） 第1回緊急調査（※） （令和2年9月） 第1回検討委員会 （令和2年12月） ヒアリング調査（8事業所）、第2回検討委員会 （令和3年1～2月） 第2回緊急調査（※）、会計調査、指定権者調査 （令和3年3月） 第3回検討委員会</p> <p>（※）新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生産活動等の影響調査</p>
事業実施結果及び効果	<p>○新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生産活動への影響について →どの程度の影響があったのか、どの生産活動分野において被害が大きかったのか等を定量的に把握することができた。</p> <p>○就労支援事業会計の会計処理に関する課題と解決の方向性 →アンケート調査、ヒアリング調査を通じて、各事業所の就労支援事業会計の会計処理に関する課題を把握し、その解決の方向性を定めることができた。</p> <p>結果、会計処理方法に関するガイドラインを策定するにあたってのテーマ</p>

	抽出まで完了させることができた。
事業主体	郵便番号：〒550-0003 所在地：大阪市西区京町堀 1-8-31 法人名：株式会社インサイト 電話番号/E-MAIL：06-6449-5115/insight@insweb.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。